

第50期 中間事業報告書

平成8年4月1日～平成8年9月30日



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のお引立てを賜わり厚くお礼申し上げます。

当社は、平成8年9月30日をもって、第50期上半期を終了いたしましたので、ここに営業の概況と中間決算のご報告を申し上げるにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、緩やかな回復基調にあるとは言え、先導役となっております公共事業も今一つの力強さが見られず、また個人消費も伸び悩み、景気回復の足どりが懸念されて来ております。

医療産業におきましては、販売競争も一段と激化し、依然として厳しい対応を余儀なくされている中で、電波法改正に伴う医用監視装置の更新需要は引き続き好調に推移いたしました。

当社はこのような経営環境の下で、付加価値の高い新製品の市場投入に加え、在宅市場およびテレメータ市場において積極的な販売活動ならびにサービス体制の強化を推し進めて来ました。

その結果、売上高217億78百万円(前年同期比23.5%増)、経常利益32億8百万円(前年同期比30.0%増)、中間利益16億25百万円(前年同期比34.7%増)となりました。

市場別に売上高を見ますと、国内売上高205億44百万円(前年同期比23.1%増)、輸出売上高12億34百万円(前年同期比30.8%増)となりました。

これを部門別に見ますと、生体検査装置部門は国内にお



いて心電図自動解析装置、長時間心電図記録器の売上が好調に推移し、売上高73億81百万円(前年同期比24.8%増)となりました。

医用監視装置部門は、電波法改正の更新需要による市場の活性化により、引き続き順調に推移し、売上高43億34百万円(前年同期比51.8%増)となりました。

治療装置部門は酸素濃縮器、ペースメーカーが好調な売れ行きを示し、売上高50億47百万円(前年同期比14.4%増)となりました。

その他部門は、上記部門の器械装置に使用する付属品および消耗品類ではありますが、売上高50億14百万円(前年同期比12.5%増)となりました。

最後に、通期の業績予想につきましては、電波法改正の更新需要による市場の活性化も一段落し、市場環境等の経営環境も厳しいものが予想されますが、新製品の市場投入および経営の効率化に努めてまいり所存でございます。つきましては、株主の皆様におかれましては、今後とも尚一層のご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます次第でございます。

平成8年12月

取締役社長

福田 孝太郎

中間貸借対照表

(平成8年9月30日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
	千円		千円
流動資産	40,135,922	流動負債	12,940,187
現金及び預金	15,753,954	支払手形	5,593,793
受取手形	132,601	買掛金	3,694,124
売掛金	15,011,383	未払金	841,665
有価証券	814,244	未払法人税等	1,648,108
商品	1,388,110	未払事業税等	541,747
原材料	1,058,781	賞与引当金	410,000
仕掛品	982,992	その他の流動負債	210,749
貯蔵品	135,671	固定負債	1,928,356
短期貸付金	2,771,810	退職給与引当金	857,399
その他の流動資産	712,396	役員退職慰労引当金	1,024,850
貸倒引当金	△ 500,000	その他の固定負債	46,106
固定資産	13,591,660	負債合計	14,868,543
有形固定資産	4,847,626	資本の部	
建物	2,052,794	資本金	4,387,000
工具器具備品	666,262	法定準備金	9,483,563
土地	1,953,777	資本準備金	8,683,563
その他の有形固定資産	174,791	利益準備金	800,000
無形固定資産	14,551	剰余金	24,988,475
投資等	8,729,481	任意積立金	22,783,200
投資有価証券	2,517,973	事業拡張積立金	300,000
子会社株式	3,643,153	圧縮積立金	83,200
その他の投資等	2,658,354	別途積立金	22,400,000
貸倒引当金	△ 90,000	中間未処分利益	2,205,275
資産合計	53,727,582	資本合計	38,859,039
		負債・資本合計	53,727,582

(注)

- 子会社に対する短期金銭債権 16,912,267千円
- 子会社に対する短期金銭債務 3,220,770千円
- 有価証券に含まれている自己株式 2,468千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,250,881千円
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機一式があります。
- 重要な外貨建て資産及び負債

売掛金	231,194千円(US\$ 2,082千)
短期貸付金	288,600千円(US\$ 2,600千)
投資有価証券	335,990千円(US\$ 3,100千)
子会社株式	524,549千円(US\$ 3,500千)
買掛金	1,184,163千円(US\$ 10,668千)
	441,804千円(DM 6,063千)
- 担保に供している資産

建物	446,141千円
構築物	11,562千円
土地	262,314千円
- 保証債務残高

子会社の金融機関借入に対する保証	
国内	250,000千円
国外	199,800千円(US\$ 1,800千)
- 輸出手形割引高 315,087千円
- 1株当たり中間利益 83円78銭

中間損益計算書

(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)

科 目		金 額		
経常	営業収益	千円	千円	
	売上高		21,778,362	
	営業費用			
	売上原価	15,243,115		
	販売費及び一般管理費	3,392,956	18,636,071	
	営業利益		3,142,290	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	51,717	
		受取配当金	7,218	
		その他の営業外収益	153,420	212,355
営業外費用				
支払利息		1,509		
その他の営業外費用	144,308	145,818		
経常利益		3,208,827		
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	33,254	33,254	
税引前中間利益			3,175,573	
法人税及び住民税			1,550,000	
中間利益			1,625,573	
前期繰越利益			579,701	
中間未処分利益			2,205,275	

(注)

子会社との取引高

売上高	19,676,215千円
仕入高	5,353,584千円
営業取引以外の取引高	97,425千円

会社の概要

商号 フクダ電子株式会社
 設立年月日 昭和23年7月6日
 資本金 43億8,700万円
 事業所 本社／東京都文京区本郷3-39-4
 本郷事業所／東京都文京区本郷2-35-8
 白井事業所／千葉県印旛郡白井町白井工業団地

営業目的 医用電子機器の製造・販売および輸出入
 取扱品目 生体検査装置／心電計、心電図自動解析装置、長時間心電図記録解析装置、ストレステストシステム、血圧計、超音波診断装置

医用監視装置／集中監視装置、ベッドサイドモニタ、医用テレメータ
 治療装置／ペースメーカ、心細動除去装置、人工呼吸装置、在宅酸素濃縮器
 その他／記録紙、電極各装置の補用品

株式の状況
 発行する株式の総数 30,000,000株
 発行済株式の総数 19,404,000株
 当中間期末株主数 2,325名

役員
 代表取締役会長 福田 孝
 代表取締役社長 福田 孝太郎
 専務取締役 野口 亮造
 専務取締役 高橋 隆夫
 常務取締役 原口 輝夫
 常務取締役 山村 剛康
 取締役 竹内 清一
 取締役 表木 良一
 取締役 鈴木 勇
 取締役 島田 正勝
 取締役 村川 昇
 取締役 瀬川 進行
 取締役 岩本 雅行
 取締役 春原 久一
 取締役 山本 昇樹
 取締役 小祝 朋樹
 取締役 小川 正
 取締役 青木 鐵彌
 取締役 青木 九

■株主メモ
 決算期 毎年3月31日(年1回)
 定時株主総会 毎年6月開催
 配当金 3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿に登録された株主または信託の受託者、登録質権者に定時株主総会終了後お支払いいたします。

中間配当金は、取締役会の決議があった場合に、9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に登録された株主または信託の受託者、登録質権者にお支払いいたします。4月1日から4月30日まで停止いたします。

名義書換停止期間

なお、中間配当を行う場合はあらかじめ公告のうえ、10月1日から一定期間停止いたします。その他必要あるときはあらかじめ公告のうえ臨時に停止することがあります。

名義書換代理人

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 安田信託銀行株式会社

同事務取扱場所

東京都中央区八重洲一丁目2番1号
 安田信託銀行株式会社

(郵便物送付先)
 電話お問合せ先

本店証券代行部
 郵便番号 135
 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
 安田信託銀行

同取次所

東京事務センター内
 安田信託銀行株式会社
 証券代行部分室
 電話 (03) 3642-4004(大代表)
 安田信託銀行株式会社
 全国各支店

1単位の株式の数
 単位未満株式買取
 買取請求取扱場所

1,000株
 上記名義書換代理人がお取扱いします。

手数料

東京証券取引所における1単位×買取株式数
 売買委託手数料相当額×1,000株

公告掲載新聞

東京都において発行する日本経済新聞